

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	150107	中期総合計画主要施策番号	3-11,5-11	担当課	部・課	警察本部 交通規制課	
事業名	交通安全施設整備事業				内 線	4528	
					E-mail	police-kotsukisei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 年 ~	根拠法令等	道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	交通安全施設整備事業を実施することにより、交通環境の改善を行い、県民の生命・身体・財産を交通の危険から守るとともに、交通の円滑化を図る。
	対象	交通安全施設
	目指すべき姿を 図る。	交通安全施設の整備により、安全・安心な交通環境を確立し、交通死亡事故の抑止、とりわけ交通弱者等の交通事故抑止 平成24年までに交通事故発生件数11,000件以下、交通事故死者数100人以下
	事業内容	交通管制システムの高度化、整備 交通信号機の新設、改良整備 交通信号機の防災機能強化

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 需用費: 61,588,000円(消耗品費等、丸登電業(株)他) 委託料: 44,341,500円(委託先: 環境都市設計(株)他) 工事請負費: 1,417,216,000円(請負先: 丸登電業(株)他) 原材料費: 69,228,075円(小糸工業(株))
	最終予算額 (A)	千円	1,729,920	1,639,753	1,439,665	
	決 算 額 (B)	千円	1,732,828	1,592,374	-	
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	1,199,301	921,120	1,007,218	
	概 算 人件費	人	11.00	11.00	11.00	
	概算事業費 (B(H23はA) + C)	千円	1,824,315	1,730,591	1,530,503	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 交通事故死者数は増えたものの、効果的な交通安全施設の整備により、交通事故発生件数、交通事故負傷者数ともに減少した。 交通管制システムの整備(システムの高度化、交通状況表示板の更新)や、防災機能の強化整備(発動発電機の配置等)を推進した。 (効率指標 算出式) 概算事業費/交通信号機の新設数
	交通信号機の新設(成)	基	67	41	51	
	交通信号機の改良(活)	箇所	218	219	-	
	交通事故発生件数(活)	件	10,743	10,565	-	
	交通事故死者数(活)	人	110	115	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 交通信号機の新設	千円/箇所	27,229	42,210	30,010	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	交通安全施設を整備し、県民を取り巻く交通環境及び交通の安全を確保する。 参考: 交通事故発生件数: 11,350件(H23年度目安値) 交通事故死者数: 105人以下(H24年度目標値)	平成23年の交通事故発生件数は、目安値11,350件のところ、実績値10,565件で、前年比-178件と、前年を下回り負傷者数とともに7年連続で減少し、平成24年の抑止目標を下回って順調に推移している。 交通事故死者数は平成17年から6年連続で減少してきたが、平成23年は115人で、前年を5人上回った。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明 交通環境の変化や災害等に的確に対応するためには、交通安全施設の整備、防災機能の強化が不可欠である。 交通安全施設を整備することで、交通事故発生件数・負傷者数が減少しており、事業効果が極めて高い。 交通実態にあわせ、安全性、円滑性を重視した必要最低限の機能を備えた安全施設の整備に努めている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	交通安全施設整備事業は、交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に寄与していることから、引き続き、整備を適切に推進する必要が認められる。
	特記事項	